

6157 日進工具

～精密加工の超硬小径エンドミルで業界 No.1、アジアでの販売力を強化へ～

2013 年 6 月 4 日

ジャスダック

ポイント

・2014 年 3 月期は、経常利益で 1020 百万円（前年度比+7.2%）と増益に転換しよう。前下期は自動車関連やエレクトロニクス関連向けに需要が鈍り、新工場など先行投資も拡大した。需要は上向いており、今期後半から業績は再び上昇に転じよう。微細加工分野は着実に広がっている。新製品の開発も進んでおり、ビジネスチャンスは拡大するので、来期は 2 桁増益が期待できよう。

・刃先径 6 mm以下の超硬エンドミルメーカーとして、業界トップである。リーマンショックを克服したところで大震災の影響を受けたが、これを機にリスク管理体制を強化し、在庫は従来の水準より 1 ヶ月多めの 3.5 カ月分を持つことで、不測の事態にも対応できるようにした。当社の競争力は強い。輸出は総て円建てなので短期的な業績には直接効かないが、現地での競争力にはプラスに働く。輸出の数量増として貢献してこよう。

・後藤新社長の経営方針は、1) コアビジネスを強化し売上高経常利益率を 20%に向上させる、2) グループ経営を強化し ROI を高める、3) 配当性向をあげていくことにある。超微細化、長寿命化を追求する中で、得意とするニッチ市場で超硬小径エンドミルの市場開拓を進める。海外売上比率も 20%から 30%に高めていく。それを担う技術力の向上や製品開発にも力を入れており、CBN(立方晶窒化ホウ素)素材などを利用した硬いものを切削するエンドミルでも、医療用製品などの加工用などで市場を開拓中だ。

・韓国、台湾、中国の企業との競争については、性能、品質面でのバラつきから見て、今のところ競争相手になるほどではない。当社はメイド・イン・ジャパンを基本とし、新製品の開発と生産性の向上に取り組んでいる。生産性の向上では、自社開発機による無人化に力を入れており、効果を上げつつある。

・売上高経常利益率を 20%に戻すことを目標にしているが、17%台までは見えている。ROE も 9%台に乗せよう。増配期待も高い。収益力の向上を反映して、PBR もさらに見直されることになろう。徹底してマイクロ工具にこだわる当社のニッチ戦略(グローバル・マイクロ・カテゴリー戦略)は大いに注目できよう。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

目 次

1. 特色 超硬小径エンドミルで業界トップ
2. 強み 一貫した集中と差別化で攻める
3. 当面の業績 2014年3月期は再び上昇へ
4. 中期経営戦略 さらに小径化・長寿命化を進め、海外も拡大
5. 企業評価 競争力の強化で先行

企業レーティング B

株価 (13年6月3日) 1825 円 時価総額 57 億円 (3.126 百万株)
PBR 0.80 倍 ROE 8.7% PER 9.2 倍 配当利回り 2.2%

(百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2006.3	5137	1074	1087	638	197.0	21.0
2007.3	5579	1124	1155	659	210.8	32.0
2008.3	5892	1245	1271	727	233.3	38.5
2009.3	5251	1014	1052	598	194.4	35.0
2010.3	3857	261	361	242	78.8	15.0
2011.3	4977	794	834	426	138.7	25.0
2012.3	5781	962	1032	535	171.8	35.0
2013.3	5997	921	951	527	168.8	39.0
2014.3(予)	6340	1000	1020	620	198.3	40.0
2015.3(予)	7000	1200	1220	740	236.7	45.0

(13.3 ベース)

総資産 8297 百万円 純資産 7106 百万円 自己資本比率 85.6%

BPS 2273.3 円

(注) ROE、PER、配当利回りは今期予想ベース。

2012年10月1日に1:2の株式分割を実施。2012年3月期以前のEPS、配当は修正ベース。

担当アナリスト 鈴木行生

(日本ベル投資研究所 主席アナリスト)

企業レーティングの定義：当該企業の、①経営者の経営力、②事業の成長力・持続力、③業績下方修正の可能性、という点から定性評価している。A：良好である、B：一定の努力を要する、C：相当の改善を要する、D：極めて厳しい局面にある、という4段階で示す。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

1. 特色 超硬小径エンドミルで業界トップ

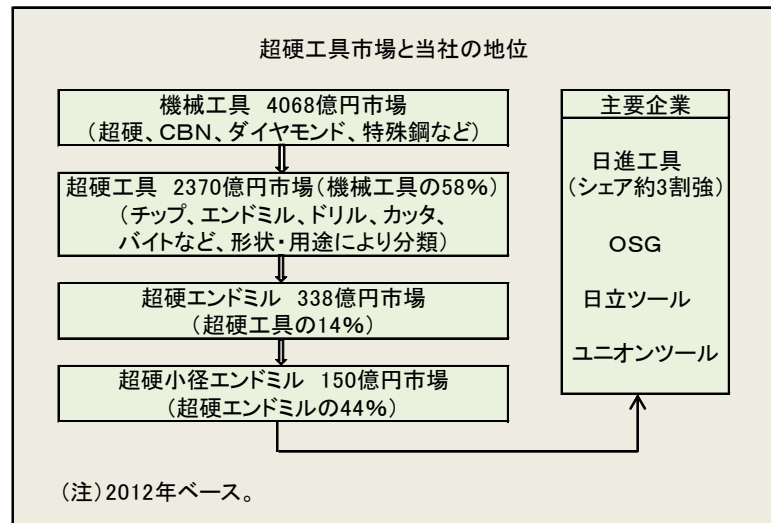
刃先径 6 mm以下でシェア 3 割強

当社は 1954 年創業、切削工具の中の超硬小径エンドミルを主力とする。この分野では業界トップである。国内シェアは着実に上がっているとみてよい。

工作機械は主として金属を対象に何らかの加工をする機械である。その中でフライス盤は工具を取りつけ、平面や溝、曲面などの切削加工を行う。この工具がミルで、その最先端部をエンドという。エンドミルとは切削工具のことで、この切削刃がある工具をとりつけて金型などを加工していく。

エンドミルの中で、素材にタングステンやコバルトなどの粉末を焼結した超硬合金を用いるのが、超硬エンドミルである。当社は刃先径が 6 mm以下の超硬小径エンドミルを主力とし、エンドミル取扱高の約 7 割弱が超硬小径エンドミルである。

同業には、OSG(コード 6136)、日立ツール(日立金属の 100%子会社)、ユニオンツール(コード 6278)などの会社があり、超硬工具全体では、彼らのほうがはるかに大手である。しかし、6 mm以下の小径エンドミルにおいては、当社がトップに立っている。当社の大口取引先には、専門問屋のサカイ、東京山勝、山勝商会などがある。エンドミルやドリルの専門商社で、当社の販売代理店の機能を果たしている。



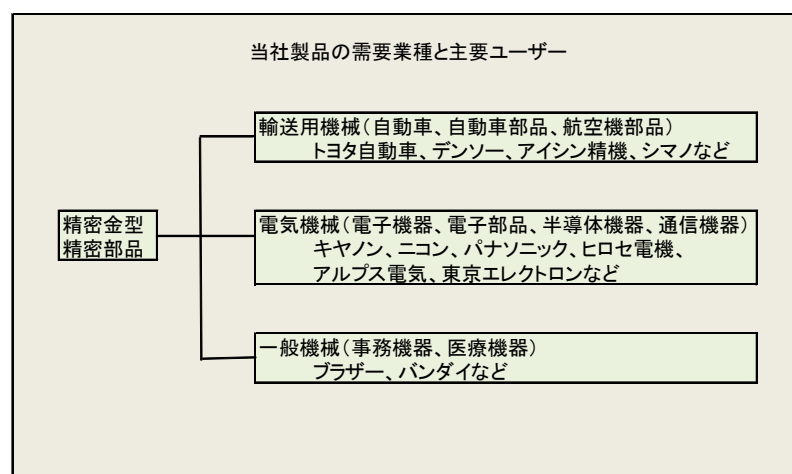
電子部品、自動車部品の精密加工に必須

当社の超硬工具は、超硬合金(タングステン、コバルトの焼結金属)を三菱マテリアルなどの素材メーカーから購入し、これを削って刃付けをしてエンドミルを作る。この加工をする時に、工具研削盤を使う。当社はこの機械も自社開発しており、1回セットすると、同じ品種のものを自動生産する。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

エンドミルを使うユーザーは、金型メーカーや部品加工メーカーである。エンドミルは消耗品である。切削していくと刃も磨り減ってくるから、新しいものが必要になる。そこで、ユーザーの生産量に従って、当社のエンドミルの需要も上下することになる。ポイントは、品質の安定、特に径の安定や寿命（使用耐久時間）が問われる。径の大きい太いものは再研磨して使うが、小径のものは再利用ができないので、長持ちすることが重要である。

当社は、小径エンドミルをいろいろ作っているが、本数でみれば年間数百万本、販売価格は1本1000円～1万円超まで多様であり、平均単価は2000～3000円くらいである。用途は、電子部品関連が40%、自動車関係が40%、一般機械関係が20%程度という割合である。



仙台工場で量産

当社はエンドミルの品種を7000アイテムほど揃えており、そのうち2000アイテムで約9割の売上を占める。NC装置にオリジナルのプログラムが入っており、とりわけ温度管理が重要である。素材も機械も熱で伸縮する。いつ生産したどんなロットでも品質が安定していることが最も重要である。

従業員数はグループ全体で約280人である。生産は仙台から北へ20kmの宮城県黒川郡に主力工場があり、そこで一手に生産している。2011年3月の大震災で工場は一時ストップしたが、いち早く復旧して素早い対応を見せた。グループには、コーティングを担当する日進エンジニアリング、小径でない普通のエンドミルを生産する新潟日進、直販を担当するジーテックがある。営業は国内6カ所から全国をカバーしている。

新潟日進は、サトウツールを子会社化したもので、主に刃先径6mm以上の生産を行っている。ジーテックは当社の製品を直販するための販売会社で、ユーザーのニーズを直接知り、既存のチャンネルと住み分けながら、営業を展開している。国内販売の2割を取り扱っている。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

2011年4月に牧野工業を子会社化した。牧野工業はプラスチックの工具ケースのトップメーカーである。当社の商品でいえば、エンドミルを1本ずつケースに入れて大切に保管できるプラスチックのケースで、中が透けて見えるものである。この会社を1.7億円で買収した。社員は20人程度と小さいが、この分野では業界トップである。

超硬工具関連の上場企業比較(関連3社)

社名	日進工具	OSG	ユニオンツール
コード	6157	6136	6278
市場	JQ	東1	東1
売上高(12年度)(億円)	60	810	176
経常利益(億円)	10	114	25
売上高経常利益率(%)	15.9	14.0	14.1
株価(6/3)(円)	1825	1485	1857
時価総額(億円)	57	1469	429
PBR(倍)	0.80	1.85	0.81
ROE(%)	8.7	8.8	2.4
PER(倍)	9.2	21.0	34.5
配当利回り(%)	2.2	1.5	1.6
(直近予想ベース)			

(注)売上高、経常利益は各社の会社全体の数字

OSGとユニオンツールは2012年11月期ベース

日立ツールは日立金属の100%子会社となり、2012年10月上場廃止

マネジメント体制は強固

当社は、エンドミルについて必ずしも先発ではなく、むしろ後発であった。しかし、小径市場が拡大する中で、この分野に特化し、シェアを上げてきた。それを率いてきた後藤勇現会長(65歳、持株比率13.5%、4月より会長)は実質2代目の社長であった。創業者の長男が後を継いだ。若くして亡くなったため、弟である後藤会長が引き継いだ。その後20年余り社長を務めた。その間、小径エンドミルに特化する中で、ニッチな市場を着実にものに会社を成長軌道にのせた。

営業・海外担当の後藤弘治新社長(51歳、持株比率17.2%、4月より社長)は会長の兄の長男である。生産・開発担当の後藤隆司副社長(50歳、同7.6%)は社長の弟である。また、会長の長男後藤勇二執行役員(38歳)は海外営業部長を務めている。

当社は2012年度より執行役員制度を導入した。6名の執行役員など、次のマネジメントを担う人材をここに上げている。なお、社外取締役はまだいない。今後、制度の行方を見ながら検討することになる。

後藤会長の功績

後藤会長は、22年間社長を務めた。この間4つの大仕事をした。1) 小径エンドミルに特

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

化すると決めたこと、2) 4つの小さい工場をまとめて、仙台に新工場を作ったこと、3) 社長になりたての頃、極めて厳しかった財務状況を2004年には無借金にもってきたこと、4) 3人の町工場からスタートした会社をジャスダックに上場した、ことである。さらに、小径エンドミルの新設備、新商品の開発に力を入れ、会長自身が工学博士をとったことも1つのシンボルである。

多くの日本企業が海外に生産シフトする中で、円高の中でもメイド・イン・ジャパンに拘り、リーマンショック後の赤字の時も人員整理は行わなかった。大震災の時は、仙台工場が打撃を受けたが、1ヵ月ほどで操業再開にこぎつけた。後継者が育ってきたのをみて、今回マネジメントの若返りを図ったのである。

2. 強み 一貫した集中と差別化で攻める

徹底した特化戦略が奏功

日進工具は会社創業から59年目、1990年代の数年間が当社にとっては、基盤を固める最も重要な時期であった。会社が潰れることも考えた。そこで不要な資産は処分し、設備に集中的に投資した。

重要な意思決定の1つは、仙台工場への投資である。町工場の色彩が強かった当社は、4つの工場をもっていたが、それを1つに集約するために、91年2月に仙台に土地を購入した。現在の仙台工場である。

2つ目は、小径エンドミルへの特化である。それまではさまざまなサイズのエンドミルを生産、販売していた。大手のやっていない分野で勝負すると決めた。将来、さまざまな商品は小型化していくので、小径の需要は増えるはずであり、ここに特化すればトップになれるかもしれないと考えた。

仙台に移るとともに、大きなサイズを徐々に減らして小径へシフトしていった。経営資源が十分でなかったのも、今でいう「選択と集中」を決断した。この戦略が功を奏したしたのである。

3つ目は、93年、94年と赤字になり、この局面では銀行からも相当厳しい目でみられた。この時に、銀行に頼らず経営のできる会社にしたいと思い、無借金を目指した。以来、基本に忠実に経営に当たってきた。

ユーザー開拓に当っては、1件1件新しい小径エンドミルを実演して、そのよさをアピールしていった。それまでは放電加工機で加工していた領域をエンドミルで加工するようにもっていった。携帯電話(スマホ)にみられるように、加工部分は細く深くなる。そこに使えるということを実証して、市場を開拓し、シェアを上げていった。

2000年頃に上場すると決めて、当社50周年の04年に上場を実現した。その時は無借金

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

となっていた。そして、現在の自己資本比率は 85.6%と、極めて高い。

これまで海外販売は総て日本から、今後は香港拠点も活用

これまで海外販売はすべて日本から対応してきた。しかも、アジアと欧州を中心に据えて、米国は積極的に拡大してこなかった。測定単位がインチの国は、品種が増えて対応しにくいと考え、攻めて行かなかったのである。しかし、米国でもメートルが使われている分野があり、最近は当社への発注も増えている。

当社の海外売上高は、海外営業部の売上をベースにしている。ここからは直接輸出もあれば、商社経由の間接輸出もあるが、実際海外現地で使われるので、海外売上高とみている。海外向けの直接輸出、間接輸出については、基本的には円建て取引ではあるが、円高への対応として、相応の値引きは受けており、影響は出ている。

2013 年 3 月期に海外売上比率が 20.8%であった。その前の 2012 年 3 月期の比率が 20%を切ったのは、買収した牧野工業の売上高 4.4 億円が全体に加わったことに加え、タイの洪水の影響でタイ向け輸出が減少したことも影響している。

2013 年始めに香港に販売・物流拠点を設立した。5 月から活動を開始した。中国本土、アジアを攻める拠点として活用していく。

製品別・市場別売上高

(百万円、%)

	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
小径エンドミル (売上高構成比)	3853 69.1	4019 68.2	3769 71.8	2854 74.0	3498 70.3	3679 63.7	3766 62.8
エンドミル(6mm超)	972	1020	751	489	711	750	738
その他エンドミル(特殊品等)	753	852	732	512	767	910	1073
その他製品	—	—	—	—	—	440	419
売上高合計	5579	5892	5251	3857	4977	5781	5997
海外売上高 (海外売上高構成比)	726 13.0	901 15.3	881 16.8	811 21.0	1031 20.7	1108 19.2	1247 20.8

(注) 特殊品にはCBNエンドミルなどを含む。その他製品は工具ケースなど。

大震災の経験を活かした生産体制作りと無人化の推進

仙台工場は、1991 年に土地を購入したところからスタートした。全く知らない土地であったが、新天地のほう新しい挑戦が出来ると考え、首都圏からの工場の移設を決断した。

エンドミルの生産は量産型ではあると同時に、多品種でもある。生産プロセスのうち、一人で一定の工程を担当できる。そこで働く社員をプレイングマネージャーのように機能

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

させている。

20 年を経て、現在工場では 100 人程度が働いている。決して大規模ではない。工場を見学すると、小径に特化しているという特性が出ている。ここで働く人の 8 割は 20 代と若く、女性が 3 割を占めており、テキパキと働いている。30 代後半から 40 代のリーダーがそれを率いている。隣に R&D の開発センターがあり、その人員も入れると、この地域での日進工具の陣容は 130 人ほどである。

中小企業が大きくなる過程での課題は、身内や従来からの社員が事業の中心にいと、新しい社員が増えてもなかなか育たないということがある。当工場の小野取締役仙台工場長は、東芝、ソニーで長く経験を有しており、当社に入って 11 年になる。工場のマネジメントのレベルをあげ、人材育成でもそのスキルを上げてきた。上場していい人材も入ってくるようになった。東北地域の高専から 20 名が入っている。

超硬小径エンドミルはニッチな商品で、そこに特化しているので、工場での生産効率が高く、大手といえどもなかなかついて来ることができない。無人化にも力を入れている。市場では、スマホ（スマートフォン）の電子部品関連やレンズの金型関連、LED の金型、電気自動車用部品の金型など、精密加工が一段と求められている。その金型加工では従来の超硬から CBN(立方晶窒化ホウ素)やダイヤモンドへ、より長寿命で複雑な加工ができるエンドミルが必要となる。こうした R&D や生産プロセス作りでも、仙台工場は一步抜きん出ている。

R & Dセンターで応用研究

6 ミリ以下を小径というが、1mm(100 ミクロン)以下のものも多い。先端の直径が 0.1mm(10 ミクロン)というものもある。超硬合金の原材料は三菱マテリアルなどから購入している。これを NC 研削盤で加工を加えて、仕上げていく。自社製の加工機もいろいろあり、全自動無人のプロセスもある。これだと夜間に人がつかなくても加工してくれる。

R&D センターでは 15 人ほどが直接研究開発に当たっている。ガラスやセラミックスの切削など、新しい分野で必要となるエンドミルについてさまざまな応用研究を行っている。年間の R&D 費は 2 億円ほどである。

耐摩耗性を高めるためのコーティングについては、全体の半分程度を社内に取り込んでいる。製品の 9 割はコーティングを行うので、その工程のウエイトも高めてきている。

仙台工場で集中生産

仙台工場で一極集中生産しているが、大震災を経た後でも、工場の分散や海外での現地生産は考えていない。集中生産することで、ニッチ分野における効率と低コスト化、高品質化を実現している。NC 自動機を海外にもっていけば、現地生産はできるが効率は落ちる。円高対策として役立つという見方もあるが、円高を克服するほどのコスト効果は見込めな

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

い。

それよりも技術・ノウハウをここに蓄積して、流出を防いだほうがよいと考えている。また、物流についても、小径なので、つまり製品が極めて小さいので、宅急便（航空便）で送っても何ら不都合はない。多品種への対応も重要である。カタログで7000種、特注も入れれば、1万種類もあり、その生産がここでは迅速にできる。

このように、ユーザー、生産コスト、材料調達、品種という点において、国内生産でノウハウをキープしたほうがよい。また、海外進出はいつでもできるが、今のところそのような方針はない。もし進出する場合は、いかにコンパクトに進出するかがポイントとなるう。

大震災への対応

仙台工場は2011年3月11日の大地震で建物、従業員に影響はなかった。機械は横ずれして、再配置が必要となったが、1ヵ月ほどで復旧できた。

当日、仙台工場は震度6の揺れが3分間続いた。電気が5日間止まって、機械の配置がずれた。機械を直し調整し、1ヵ月後に工場は復旧した。現在では、機械がずれないように、対策は万全である。

今後は震度6までの地震がきても1ヶ月で復旧できるという体制が整い、自信を持つことができた。工場を分散することは生産効率の低下を招く。新潟に6mm以上の大きいサイズの品種を生産する工場（子会社）をもっているので、そこで分業することも考えられるが、在庫を増やすことで対応していけると判断した。

大震災で、工場の1階と2階では大きな差が出た。2階の被害の方が横揺れの影響で、大きかった。当社では、1階に主力工程が設置してあったので、素早く復旧できた。後藤副社長(当時専務)、小野取締役工場長が陣頭指揮をとり、いち早く生産できる体制に戻した。工場の配置でいえば、機械装置は1階に置くべきで、2階に置くと地震の影響が大きくなる。機械の形も倒れないように縦長ではなく、横長に構築する必要がある、と改めて学んだ。今回のことで大地震へのノウハウを蓄積し、工場としての安定度を高めている。

リスク管理の観点から在庫水準を3.5ヵ月へ

震災を通して、当社の工具でないと困るというユーザーがいるということがはっきりとわかった。認識を新たにして、いい製品作りに取り組んでいる。トップマネジメントは苦しい経験があったので、リーマンショックの時も今回の大地震の時も、とにかく早めに手を打った。

リーマンショックの時は需要減で5ヵ月間営業赤字が続いた。しかし、その局面でも人のリストラはやらなかった。人をきると士気に影響し、その後の経営に響くからである。

大震災では、2〜3週間ほど影響を受けた。しかし、在庫が2.5ヵ月分あったので、これ

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

で対応することができた。在庫水準を1ヶ月ほど増やして、3.5カ月分を持つという方針を定め、実行している。同じ生産品目を2工場に分けることは考えてない。

3. 当面の業績 2014年3月期は再び上昇へ

2011年3月期はリーマンショックを乗り切る

2009年3月期はリーマンショックの金融危機で年度後半に業績が落ち込み、2010年3月期の1Qがボトムであった。そして、2011年3月期は本格的回復を見せた。

2011年3月期は売上高 4977 百万円（前年度比+29.0%）、営業利益 794 百万円（同+203.4%）、経常利益 834 百万円（同 131.1%）、当期純利益 426 百万円（+76.1%）となった。この期の大震災による特別損失は 82 百万円であった。

2012年3月期は大幅増益を達成

2012年3月期は、売上高 5781 百万円（前年度比+16.1%）、営業利益 962 百万円（同+21.1%）、経常利益 1032 百万円（同+23.7%）、当期純利益 535 百万円（同+25.4%）と好調であった。

大震災後の1年間であったが、自動車の需要が後半戻ってきたことやユーザーがリスク管理の面から在庫積み増しに動いたことがプラスに働いた。

CBN や特殊品など高付加価値品が伸びたことも貢献している。高付加価値の CBN は、小径エンドミルに対して 5~7%の金額ウエイトを有するまでに育っている。より硬いものを高精度に削る時に利用される。LED のバックライトや燃料電池用にその用途を広げている。

また、2012年3月に製品価格を一部値下げした。これは市場価格に合わせたもので、当社の製品価格は 5%程度下がっている。この影響は 2013年3月期に出てくるが、数量効果でカバーしようとしている。タイ向けの需要は大幅に落ち込んだが、欧州向けはさほど下がらなかった。在庫の積み増しについても、プラスに働いた。

なお、セグメント別売上高のエンドミルその他には、CBNが入っている。CBNは高付加価値なので、まだ小規模ながら収益性は高い。また、その他には合併した牧野工業の 4.4 億円が入っている。今のところ収支トントンのレベルにあるが、2013年3月期は新工場を作って、次の展開を目指した。

前 2013年3月期は小幅減益となった

2013年3月期は、売上高 5997 百万円（前年度比+3.7%）、営業利益 921 百万円（同-4.3%）、経常利益 951 百万円（同-7.8%）、当期純利益 527 百万円（同-1.5%）となった。

減益となった要因は3つほどある。1つには、中国との関係が拗れて、自動車関連が低迷

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

した。2012 年 9～12 月はその影響で売上げが低調であった。2 つ目は、展示会関連の費用が増加したことである。例年に比べて、顧客開拓のマーケティングに力を入れた。海外からの顧客の対応にも力を入れたので、費用が増えた。3 つ目は、牧野工業の新工場への先行投資が負担となった。

2013 年 3 月期は、連結では減益であったが、単体では増益であった。これは、子会社の牧野工業が新工場建設という大型投資で赤字になったことによる。

白河新工場は、土地はもともと牧野工業が所有していたが、ここに工場を新設した。6 億円ほど投資をしたが、震災復興に伴う福島県の優遇支援が雇用創出という点で当工場にも適用される。これが正式決定されれば資産圧縮ができるので、投資負担は大幅に緩和される。それを含めると、2014 年 3 月期の牧野工業は収支トントンまで戻してこよう。

バランスシートでは、牧野工業の白河新工場で有形固定資産が増え、在庫の適正化の見直しで、商品が増えた。在庫増については、大震災の後、在庫の余裕度を上げようと 2 年間対応してきたことによる。

2014 年 3 月期は香港の現地法人にも在庫機能をもたせて、現地のデリバリーについてフレキシブルに対応できるようにする。これによって引き続き在庫は 1 億円前後増えるが、財務的には全く問題ない。

売上高粗利率は 47.4%と前期並みに留まった。牧野工業の原価アップによる。販管費はマーケティングや人件費が増えた。これによって、売上高経常利益率は 15.9% (前年度 17.9%) へ下がった。

従業員は 281 人と 50 人ほど増えたが、これは日進エンジニアリングの連結化に伴う 30 人も含んでおり、実質的には 20 人増である。

バランスシート

(百万円)

	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
現預金	1951	2958	2231	1913
受取手形売掛金	619	739	794	831
商品製品	459	409	685	820
原材料・貯蔵品	131	156	435	414
有形固定資産	2639	2422	3165	3654
その他	564	459	596	665
資産合計	6363	7143	7906	8297
買掛金	95	104	176	187
有利子負債	0	0	0	0
その他	484	874	1052	1004
純資産	5784	6165	6678	7106
自己資本比率	90.9	86.3	84.5	85.6

(注) 2012.3期には、牧野工業の連結子会社化による
有形固定資産増を含む。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

前上期は、自動車の生産が順調で、スマホも大きく伸びていた。スマホは従来のケータイよりも部品点数が多いので、加工度も上がる。金型、精密部品の加工に使われる当社の工具の市場はよかった。

しかし、状況は変化した。中国の自動車の動き、大手家電メーカーの大リストラなど、売上げに影響が出てきた。自動車関連は中国向けが伸び悩み、問屋、ディーラー段階での動きが鈍った。エレクトロニクス関連についても需要は鈍化した。

また、マーケティング関連では、2年に1回のカタログの改訂に加え、展示会への集客にも従来以上に資金を投じた。前回は震災の影響で中止となった当社のマーケティングの柱である展示会にも積極的に参加して、顧客開拓に努めた。そのための費用も通常ペースより増やした。海外のユーザーや代理店も呼び込んで市場拡大に結びつけようという作戦である。これは先行投資である。好評だったので、いずれ拡販に結び付いてこよう。

製品別の売上では、エンドミル（その他）が前年同期比+17.8%と伸びが高い。これは、特注品とCBNが伸びていることによる。

セグメント別売上高

(百万円、%)

	2011.3	2012.3			2013.3		
	売上高	売上高	構成比	伸び率	売上高	構成比	伸び率
エンドミル関連							
エンドミル(6mm以下)	3497	3679	63.6	5.2	3766	62.8	2.4
エンドミル(6mm超)	712	750	13.0	5.4	738	12.3	-1.5
エンドミル(その他)	767	910	15.7	18.7	1073	17.9	17.8
その他	0	440	7.6	(na)	419	7.0	-4.8
合 計	4977	5781	100.0	16.1	5997	100.0	3.7

(注) 売上構成比、前年同期比伸び率。エンドミル(その他)にCBN製品を含む。

その他は工具ケースなどプラスチック成型品等（牧野工業の合併に伴うもの）。

円安はいずれ輸出増で効いてくる

円安の進行による影響については、プラスに働く。当社は円建て契約なので、円安の直接的メリットは出てこない。しかし、現地通貨では競争力を増すので、数量拡大という形で需要増に結びつこう。国内採算と海外採算（輸出採算）では、仕切り価格は同じであるが、販売費を考慮すると国内の方が多少よいとみられる。

今 2014 年 3 月期の業績は好転へ

2014年3月期は、売上高6340百万円（前年度比+5.7%）、営業利益1000百万円（同+8.5%）、経常利益1020百万円（同+7.2%）、当期純利益620百万円（同+17.5%）を見込む。会社計画通りである。

自動車生産が上向いており、円安のおかげで海外販売も伸びるので、業績はよくなるだろう。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

牧野工業のマイナスがなくなるので、当期純利益の回復は大きくなる。

2014 年 3 月期は、連結は増益になるが単体は減益になる。連結が増益になるのは、子会社の業績好転によるものである。逆に単体が減益となるのは、工具マーケットでのデフレ傾向と原材料費や電気料金の引き上げを織り込んだものである。

業績は今年度後半から上昇に転じ、来 2015 年 3 月期は増益幅を拡大しよう。高付加価値品の販売に力を入れているが、海外での販売増も見込めるので、来期は経常利益で 20%増が見込めよう。

2013 年 3 月末の株主数は 1000 人弱である。業績が向上するので、配当性向 20%を目途に、2014 年 3 月期も増配が期待できよう。

業績の推移

(百万円、%、人)

	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3(予)	2015.3(予)
売上高	5892	5251	3857	4977	5781	5997	6340	7000
粗利益 (同率)	2926 49.7	2606 49.6	1663 43.1	2352 47.3	2740 47.4	2843 47.4	2960 46.7	3300 47.1
販売管理費 (同率)	1680 28.5	1592 30.3	1401 36.3	1557 31.3	1777 30.7	1922 32.0	1960 30.9	2100 30.9
営業利益 (同率)	1245 21.1	1014 19.3	261 6.8	794 16.0	962 16.6	921 15.4	1000 15.7	1200 17.1
経常利益 (同率)	1271 21.6	1052 20.0	361 9.4	834 16.8	1032 17.8	951 15.9	1020 16.1	1220 17.4
従業員	206	205	205	228	232	281	285	290

(注) 同率は対売上比の利益率

香港に販売拠点を設置

アジアでの販売力を強化するために、香港に販売子会社を設置し、2013 年 4 月から活動を開始した。中国本土やアセアンへの販売拠点、物流拠点となる。これまでは、日本から直接営業していたが、アジアの伸びが高く、現地ニーズに機動的に対応するには拠点があつた方がよいと判断した。適切な人材も確保できたので具体化した。

海外売上比率が上昇へ

海外売上は好調である。2013 年 3 月期の海外売上高は前年同期比+12.5%であった。海外売上高は 1247 百万円と過去最高になり、海外売上比率も 20.8%となった。

中国・台湾・香港が伸びて、アセアンもタイの回復で好転した。欧州は低調であったが、米国が拡大した。欧州向けが 3 割で、これは減少しているが、7 割弱を占めるアジアが増えている。中国、タイ、インドネシア、台湾向けなどが増加した。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

海外の販売先で、北米のウエイトが少し上がってきている。従来はインチ対応をしていないので、米国は当社のマーケットではなかった。インチ対応の製品を別途作るというのは効率的ではないと考えていたからである。ところが、米国でも医療機器などはインチではなく、メートルが主流であり、その機械部品加工に当社のエンドミルを使いたいという顧客が出てきた。北米市場が新しい可能性を拓けているといえよう。

小径エンドミルで、当社は金型メーカーに強いが、部品加工ユーザーの開拓に力を入れてきた。海外では、国別に重視施策を決めて攻めている。

海外地域別売上高

	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3 (百万円、%)	
					(構成比)	
アジア	530	531	684	721	846	67.8
中国・香港・台湾	289	273	348	388	483	38.7
その他アジア	241	258	336	333	363	29.1
欧州	283	243	303	334	309	24.8
米国他	48	34	42	52	90	7.2
合計	862	810	1031	1108	1247	100.0

当社の顧客は日系企業中心であるが、アジアのローカル企業への市場開拓を進めており、自動車系、電子系で仕事をとれてきている。市場が広がるとともに、現地企業の製品のグレードが上がってくると、日本の機械を使いたくなり、そうなると精密加工には日本の超硬工具を使うというような展開になってくる。

タイについて、2011 年秋の洪水の影響で主力ユーザーは新しい工作機械を入れて対応を進めた。それが動き出して、エンドミルの需要も戻っている。新しい機械で、生産性、精度を高めようとすると、工具も新しくする。当社の工具が使われる可能性は高まる。ローカル企業も新しい工具を買うようになるので、ここへのマーケティングがポイントである。

設備投資の拡大は一巡

過去 2 年設備投資は高水準であったが、今 2014 年 3 月期は平常ペースの 6 億円程度に戻ってくる。

設備投資はかなり増えた。2012 年 3 月期は 10.5 億円の投資を行った。3.3 億円は仙台工場の隣接地（倉庫付き）を将来に備えて購入したことによる。2013 年 3 月期の設備投資は 10.0 億円であった。牧野工業の白河新工場に 6 億円ほど投資したことによる。2012 年 8 月に建屋はできており、2013 年 4 月から本格稼働となった。

このほかでは、仙台工場の 24 時間無人化への投資や通常の更新投資がある。今年度の設備投資は 6 億円に戻るので、通常の内部留保で十分カバーできることになる。

工具のプラスチックケースを作っている牧野工業は従業員 20 人の小さな会社であるが、ここの活用を考えて大型投資を行った。プラスチックのケースの多様化に加え、工場地利

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

用する多目的トレイなどにも幅を広げていく。もともと千葉県松戸に本社工場があるが、将来に備えて福島県の白河に土地を購入してあった。ここに工場建屋を新設し、射出成形機などを導入した。

福島県は大震災の復興に向けて、産業振興に力を入れており、この工場も「ふくしま産業復興企業立地補助金」の対象に指定された。

資金的には、減価償却と内部留保を合わせたキャッシュ・フローが11～13億円ほどあるので、通常の生産性アップや能力増強はこの資金で十分賄える。大型投資は一巡し、2014年3月期の投資はこの範囲に収まってこよう。

キャッシュフローの推移

	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3(予)	2015.3(予)
営業キャッシュフロー	839	1225	505	731	1100	1300
税引後利益	131	731	522	349	620	740
減価償却費	491	440	471	563	583	570
棚卸資産増減	262	38	-542	-107	-100	0
投資キャッシュフロー	-414	-181	-1207	-886	-600	-600
有形固定資産	-385	-270	-1047	-963	-600	-600
フリー・キャッシュ・フロー	425	1044	-702	-155	500	700
財務キャッシュフロー	-107	-46	-22	-109	-122	-125
現預金期末残高	1404	2401	1677	1458	1836	2411

4. 中期経営戦略 さらなる小径化・長寿命化を進め、海外も拡大

後藤新社長の方針

4月に後藤弘治社長が就任した。現在51歳、後藤会長の兄の長男である。入社以来、生産、総務など全ての部署を経験し、この15年は営業を担当してきた。海外市場の開拓もずっと先頭に立って指揮してきた。社長になっても営業統括は続ける。

新社長は、これまでの路線をより進化させるとして、3つの点を強調する。1つは、コアビジネスの強化である。メイド・イン・ジャパンを軸にしたニッチ戦略で、売上高経常利益率を20%に持っていく。2つ目は、グループ経営の強化である。2年前に牧野工業を買収し、新工場も稼働した。大型設備投資は一巡したので、ROIの向上に力を入れる。3つ目は、配当性向の向上である。現在の配当性向(20%)を収益力の向上とともに上げていくことを検討する。

超硬小径エンドミルで圧倒的なNo.1を目指す

当社は顧客である取引先1500社に顧客満足度調査をかけている。5段階評価で、精度や

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

納期については 4.0 と高い評価を受けている。価格については 3.2 で平均的である。つまり、品質・サービスはよいが、価格は必ずしも安くはないということである。価格は市場に合わせつつも、それを下げてシェアをとるという考えではない。

工具市場は現在、4068 億円、そのうち超硬工具は 2370 億円である。この超硬工具のなかでエンドミルの市場は 338 億円、そのエンドミルの中で小径といわれる直径 6 mm 以下は 150 億円である。この 150 億円の市場で、個性のある存在になろうという方針である。

開発力、技術力を活かして、市場を開拓していく。そのためには、精密微細加工で、他社がやっていない商品（エンドミル）を出していく。ユーザーにいろいろ提案して、当社のファンを作っていく。例えばコーティングで寿命を長くするとか、加工時間が圧倒的に早くなるものとかニーズに合ったものを開発していく。

新潟日進では、中径サイズを手掛けており、6~12 mmが多い。しかし、この市場は競争が激しいので、本格的に入っていくつもりはない。ビジネス上、品揃えが必要な場合があるので、それに対応している。6 mm 以下のエンドミルは市場が小さい。小さいということは大手はやらない。ここでいい製品を提供し、結果としてシェアを上げていく作戦である。

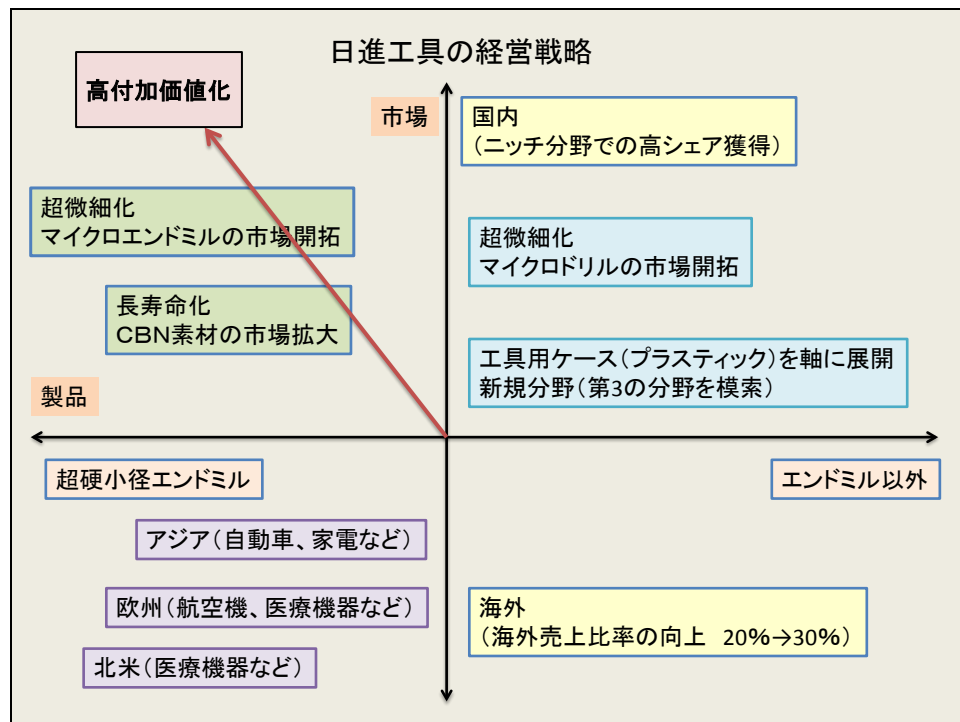
途上国の追い上げへ対抗する戦略

韓国、台湾、中国の企業との競争についてはどのように考えるか。今のところ、超硬小径エンドミルについては、競争相手になるほどではない。性能、品質面でのバラつきから見て、その差は大きい。価格は日本の 2 分の 1、3 分の 1 ながら、肝心の性能が出ない。しかし、レベルは上がってきているので、次の手を打っていく必要がある。

日系企業の海外進出、海外企業の成長に伴い、当社の製品を必要とする需要は海外を中心に伸びていく。現在の海外売上高比率を地域別にみると、主要 20 カ国のうち欧州 25%、東南アジア(アセアン)29%、中国・香港・台湾 39%、その他 7%という構成である。欧州は大半が日系企業でなく、現地企業向けである。中国、東南アジアは日系企業向けが多いが、現地企業向けも増えつつある。全体で見れば日系企業が 50~60%、ローカル企業が 40~50%という比率に対して、今後はローカルの比率が上がっていく。

海外工具メーカーの追い上げに対してはどのように戦うのか、当社はメイド・イン・ジャパンを基本としつつ、2 つの戦略を実行している。1 つは、新製品の開発であり、もう 1 つは生産性の向上である。

生産性の向上では、生産効率のアップに向けて、自社開発機械による無人化を図っている。これによって 20~30%の生産性アップは十分できる。新製品の開発と相まって、現地ローカル企業にネットワークを広げ、販路を確保しておくことが重要である。販路がしっかりできていれば、いざとなって無人化機械で現地生産に入ることは十分可能である。今のところその計画はないが、十分な競争力を確保するために手を打っている。



CBN製品で高付加価値化を推進

新しい分野にも入っていく。自動車、エレクトロニクス、医療などの領域では新しい商品がいろいろ生まれてくる。例えば、スマートフォンは従来のフューチャーフォンに比べて、部品点数が5割増えた。この生産プロセスにおいて切削工具もより小径化が必要になってくる。日本に残る電子部品も多い。こうした製造プロセスで微細化は一段と進む。とすると精度を出すための超硬小径エンドミルが必要になる。

6mm以下は、微細化、長寿命化、多様化がますます求められる。微細加工のマイクロエンドミルについては、近年100分の1mm(10ミクロン)まで来ている。まだ、これを必要とする市場はないが、このレベルで当社は世界一の水準にある。長寿命化ではコーティングが大事である。素材の変化もありうる。

LED用では、エンドミルにCBNという素材を使うようになりつつある。CBN(立方晶窒化ホウ素、キュービック・ボロン・ナイトライド)は、ダイヤモンドに次ぐ硬さを有する。ダイヤモンドに比べ熱に強く、鉄との反応性が低いため、硬質材料の切削に優れている。

CBNはLEDのバックライト用金型を削る時に力を発揮する。削る材料もどんどん変わってくる。シリコンを削る、ガラスを削るなど、多様な素材への適応が求められている。仙台工場には、開発センターを置いており、大学等と組んでR&D(研究開発)にあたっている。R&Dにも力を入れている。後藤社長自身CBNの研究でドクター(博士号)を取得した。自ら率先垂範しているのである。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

当社はこの分野の応用で先行している。7年前に製品化して、徐々に使われるようになってきた。LEDの金型は、精度を出す都合上かなり硬いものでつくるので、この加工にはCBNが合っている。価格は通常のものより高いが、その分長持ちすれば生産性は上がるので使われるようになる。

また、ダイヤモンド工具はあるが、その中のマイクロ分野は未開拓である。当社の方針は「マイクロ工具」の開発、市場開拓である。このニッチ分野を徹底的に追求していく。こうしたマイクロ工具のニッチ分野は海外にはあまりない。電子部品分野を初め、精度の良い工具は必要である。日本でその性能を追求していけばグローバルに通用するはずである。例えば、マイクロドリルはPCB(プリント配線基板)用ドリルとは異なる。PCB用ドリルではユニオンツールが強いが、そこをやるわけでない。他社がやってないところを狙う。

CBN製品は、売上内訳では「その他エンドミル」に入っている。まだ量は少ないが、高付加価値、商品であり、利益は出ている。LEDや燃料電池、医療機器などで、特殊加工が必要などところでその品質が注目されている。

当社はCBNの小径エンドミルで、すでに業界をリードしている。さらにその先であるダイヤモンドエンドミルについてもR&Dを進めており、ここでも業界をリードすべく手を打っている。ダイヤモンドはCBNよりさらに硬いので、その用途開発も求められている。

新製品開発で用途拡大を目指す

超精密加工への新製品開発も着々と進んでいる。2012年度は、その前の年に続いて、2年連続で“超”モノづくり部品大賞(モノづくり日本&日刊工業新聞社)を受賞した。当社の技術力が高く評価されたのである。

新製品のDCMS(ダイヤモンド・コーティング・マルチスクエア、商品名)が、2012年の“超”モノづくり部品大賞において、「機械部品賞」を受賞した。直径0.3mmのエンドミルに、6枚刃が切っており、セラミックスやガラスなど硬くてもろい材料(硬脆材)を加工する。6枚刃にしたのは初めてであり、刃の枚数を増やすと、1枚への抵抗が減るので正確な切削と耐久性の確保が可能となる。価格はCBNと同じように1本数万円と高い。まだ限られた市場ではあるが、高付加価値品の投入に力を入れている。

また、極微細ねじ加工用エンドミル「マイクロねじ切り工具」は、2011年の同賞で、「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受けた。この世界最小ねじ切り工具は、0.1mmのねじ(呼び径ベース)を加工できる。精密加工を要するところに、接着でなくねじを切ることができれば、精度と強度が大幅に向上するので、今後の応用範囲は広い。

新製品開発では、試作がポイントである。顧客が試作に入る時、新しい材料に代わると、工具も変化してくる。6mm以下の小径といっても、一段と精密な部品をつくるための金型が必要であり、その加工を担う工具が求められる。

例えば、電池は重いのでいかに軽くするかがポイントで、小型軽量に向けて材料や形も

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

変わってくる。新素材の採用も増えてくる。当社では既に CBN のエンドミルが伸びている。開発には、10 年を要したが、小径分野では圧倒的トップにつけている。

その次を考えると、いずれダイヤモンドも利用されるようになる。より硬いものの加工には必要となる。当社は既存分野で大手と戦うつもりはない。小径のニーズがあり、しかも量が少ないところを狙う。量が少ない、ニッチなところに大手は入ってこない。ここで、先行的に開発を進め、ユーザーニーズに合致した製品で市場を作っていこうとしている。

特殊品はオーダーメイドが多い。標準品では対応できないものを作ってほしいと依頼される。加工プロセスが効率化するのであれば、工具の単価は高くてもよい。2 回のプロセスを 1 つへ、2 つの工具を 1 つにすれば加工のスピードは上がるからである。R&D を活かした新製品では、超耐熱合金の加工に適した新製品「パワーラジアスエンドミル」(ビビリを抑制し切れ味がよい不等リードエンドミル) などもある。

当社は超硬小径切削工具を生産・販売するだけでなく、それが使われる場面を考慮した研究開発を行っており、今回、C&G システムズと共同開発した 3 次元 CAM ソフトもその一環である。コーティングや再研磨を担当する日進エンジニアリングが、販売の担当となる。

3次元CAMソフトの共同開発

- ・日進工具とC&Gシステムズ(CGS、コード6633、時価総額75億円)が精密微細加工向けCAMソフトを共同開発
- ・CAM(コンピュータ支援製造)とは、製品の製造を行うための加工プログラムなどを作成するシステム
- ・C&Gシステムズは、金型業界向けCAD/CAMシステムで業界トップクラスの実績を有する
- ・今回共同開発した「NS-MiroCAM」は、精密微細加工向けで、高硬度の材料加工を小径工具で切削加工する時に特化した高精度3次元CAMソフトである
- ・当社は、超硬小径切削工具を生産・販売するだけでなく、それが使われる場面を考慮した研究開発を行っており、今回の共同開発もその一環である

次の事業領域も開拓

小径の増産体制作りという点では、24 時間無人化工場を考えている。また、被削材料が変化していくので、それへの対応も必要である。新しいエンドミルを使ってもらうには、ユーザーに説明し、勉強してもらうことが大事である。そのために、実際に加工しているところをみせることも必要である。これによって数年は規模拡大に対応していける。人材に関してはあまり増やさず、年 10~15 人程度は入れていく。

牧野工業は工具ケースのトップ企業である。この技術を活かしながら、次の新しい分野を作っていきたいと狙っている。牧野工業の牧野社長と、当社の後藤会長は 25 年来の付き合いがあり、先方に十分な後継者がいないこと、当社としてはプラスチック分野を新しい柱にできることで、2 年前に子会社化した。

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

当社はニッチしか狙わない。それを前提に商品分野を広げていく方針である。小径エンドミルに加え、牧野工業でプラスチック分野を手に入れた。さらに、次の新しい分野を作ることも課題であろう。

メイド・イン・ジャパンで世界を目指す

日本の電子部品は世界トップクラスである。海外に出ていくにしても、コアは日本に残す。その日本市場において、小径エンドミルでトップになれば、世界でもトップになることができるという考えである。

当社は、当面輸出中心で、海外生産は考えていない。メイド・イン・ジャパンでいいものを作り、国内を固めれば、小さい商品なので世界に輸出するにも物流コストは高くない。コストダウンも進めるので、輸出で十分戦えるといえよう。

輸出の仕向地をみると、欧州の輸出先は、独、仏、伊、スイスで、自動車、航空機、医療機器の部材加工分野に強い。これに関連した機器メーカーにエンドミルを納入している。アセアンでは自動車、家電向けが多い。

輸出では刃先径 12 mmなどの市場はかなりある。生産すれば売れることは分かっているが、当社では積極的にはやらない。あくまで小径で差別化していく方針である。海外販売比率も今の 20%がいずれ 30%に上がっていくとみてよい。

海外に対しては、メイド・イン・ジャパンにこだわって、マーケティングしていく。欧州とアジアは攻めているが、米国には積極的には参入していない。しかし、米国でもインチではなく、メートル法を用いる商品分野がある。医療製品など、市場開拓の余地は広がる。

アジア市場もニッチ戦略でいく。市場が伸びているので参入しやすいが量を追いかけるといずれ価格競争になる。これを避けるために当初から差別化していくことを考えている。

5. 企業評価 競争力の強化で先行

利益率を重視

2012 年 3 月期の売上高経常利益は 17.9%まで高まったが、2013 年 3 月期は 15.9%にとどまった。かつて、経常利益 12.7 億円というピークの業績を上げた 2008 年 3 月期の売上高経常利益率は 21.6%であった。牧野工業の売上なども入ってきているので、ここまで戻すのは難しいが、会社の目標としては、同利益率 20%の達成を掲げている。

過去のピーク利益である経常利益 12.7 億円を更新するには、今後 3 カ年をみると、売上高で 70 億円、経常利益 14 億円、売上高経常利益率 20%が 1 つのターゲットとなろう。

当社は差別化戦略に主軸をおいているので、規模は追求していない。量産品を志向す

本レポートは、独自の視点から書いており、基本的に会社側の立場に立つものではない。本レポートは、投資家の当該企業に対する理解促進をサポートすることを目的としており、投資の推奨、勧誘、助言を与えるものではない。内容については、担当アナリストが全責任を持つが、投資家の投資判断については一切関知しない。本レポートは上記作成者の見解を述べたもので、許可無く使用してはならない。

ば、売上高 100 億円が達成できなくもないが、そうした方向は狙っていない。他社のやらない差別化された高付加価値品を中心に、高収益を実現し、じわりと業績を伸ばしていく戦略をとっている。

グローバル・マイクロ・カテゴリー戦略に勝機あり

中期的には、製品開発力を活かして、超硬小径エンドミルのシェアを高めることは可能であろう。また、海外売上げを 30%に上げていけば、その分成長力は高まる。海外の採算は今のところ国内よりやや低いが、今後高めることは可能である。海外も国内と同じように小径で攻めていく。このニッチ戦略は十分通用するものとして注目出来る。

ニッチ市場での市場拡大戦略、マイクロ分野での新市場開拓(マイクロ・カテゴリー戦略)を進めるには一定の努力を要するので、企業評価はBとする。(企業評価の定義については表紙を参照)

経常利益としては14億円程度が当面の目標となる。そうするとROEで10%に十分乗せてくるので、PBRも一段と見直されてこよう。その局面では、配当性向の目途を現在の20%からもう少し上げて、配当利回りの向上を考えることも必要になろう。

配当については、安定収益が見込めるので、もう少し配当性向を上げていってもよい。すでに自己資本比率がかなり高いので、内部留保に伴う自己資本の増加に比べて、利益の成長が十分でないと、ROEが下がっていくことになる。ROEは8%以上、できれば10%程度を確保することが望ましいので、この点からも株主還元を高めることには意味があろう。

当社の主要株主として、FMRが登場した。持株比率が10%を超えると主要株主として公表されるが、これはフィデリティである。機関投資家のフィデリティは大口投資家として、当社の持株を増やしているが、純投資なので特に問題はない。

6月3日時点の株価でみると、PBR0.80倍、ROE8.7%、PER9.2倍、配当利回り2.2%である。株価が上昇し、PBRも大分改善されてきたが、まだ1.0倍を下回っている。その理由は、①当社のマイクロ・カテゴリー戦略が十分評価されていないこと、②同業他社との比較で流動性が低いこと、などにある。流動性の向上策として、2012年10月に1:2の株式分割が実施された。その後出来高は大きく増えており、一定の効果をもたらしている。当社の成長戦略が効果をあげ、収益力がもう一段向上してくれば、株式市場でもかなり見直されてくることになる。